

# 令和3年度事業計画書

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の適切な対応の下、円滑な組織・事業運営を確保するよう努めるとともに、多様な主体による国民参加の森林づくりを推進するなど、国土緑化運動の一層の進展を通じ、2015年国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成や2050年カーボンニュートラルに向けた取組に貢献することとする。特に、SDGsは世界が抱える環境、経済、社会の様々な課題解決を目指すものであり、森林づくり活動を通じてSDGsに取り組むことは大きな意義があることを認識して活動する必要がある。

また、学習指導要領が改訂され、英語の教科化やプログラミングの導入等の取組が始まる中で、コロナ禍による影響もあり森林や自然に対する関心が希薄になることが懸念されている。このため、関係団体等と連携協力の下、森林E S D（森林環境教育）の一層の推進に努めるとともに、未来の緑や森林づくりを支える緑の少年団の活性化を図る。

また、森林資源が次第に充実しつつある中で、森林空間等を健康や教育等に活用しながら地域活性化に資する「森林サービス産業」の推進にも積極的に取り組む。

引き続き、使途を限定した「緑の募金」により、東日本大震災等の自然災害の被災地のニーズに応じた支援を効果的に実施するとともに、SDGsの達成に貢献する取組を支援する。

## I 国土緑化推進運動

### 1 みどりの祭典

第72回全国植樹祭（4年春期）を滋賀県と、第44回全国育樹祭（3年秋期）を北海道と、それぞれ共催で実施する。

また、第31回みどりの感謝祭及びみどりとふれあうフェスティバル（4年春期）を東京都において実施する。みどりの感謝祭式典においては、緑豊かな国土と新しい森林文化の創造に資するため、緑や森林に関して顕著な功績のあった者に対して「みどりの文化賞」の表彰を行う。

### 2 全国緑化キャンペーン

1月15日から5月31日の期間を全国緑化キャンペーン期間に設定し、都道府県緑化推進委員会と密接な連携のもと、各種の全国共通キャンペーンを集中的に実施することにより国民参加の森林づくりの気運の醸成を図る。キャンペーンに際しては、SDGsへの貢献を前面に出して企業等に積極的な取組を働きかけることとする。

### 3 緑化運動各種コンクール及び緑化功労者等各種表彰

幅広い国民の緑化意識の高揚を図るため、引き続き国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール、全日本学校関係緑化コンクール、全国育樹活動コンクール、緑化功労者の表彰、緑の少年団活動優秀団体の表彰等を実施する。

### 4 普及啓発活動

国民参加の森林づくり運動の効果的な普及を図るため、SDGsと関連づけた取り組みを強

化することとする。特に緑の募金においては、企業への働きかけに際して、緑の募金を通じた森林づくりは、SDGs への貢献に寄与することをアピールするほか、「森林×企業 SDGs ハンドブック」を活用して、森林・林業と SDGs について普及啓発に努める。

また、緑の募金キャンペーンや機関紙「ぐりーん・もあ」、「緑の募金だより」、ホームページ等を通じて情報の発信に努める。

さらに、ミス日本コンテスト事務局との連携により、引き続き「ミス日本みどりの女神 2022」を選定し、みどりの女神による森林・みどりの重要性をPRする活動を支援するとともに、緑の募金に貢献する活動に積極的に取り組む。

国連が取り組んでいる生物多様性を確保するための取組等については、引き続き関係機関等とも連携して参画し、国民参加の森林づくりの裾野の拡大を図る。

## 5 青少年緑化活動

情報誌「緑の少年団」の発行、ホームページ等により情報の発信に努めるとともに、緑の少年団指導者研修交流会（東京都）を開催する。

緑の少年団は、学校における教育内容の多様化や多忙な教員の実態等がある中で、コロナ禍もあり指導助言体制が弱体化するなど、とりまく状況が変化していることを踏まえ、緑の少年団活動のあり方等について検討する。

また、森と自然を活用した保育・幼児教育推進自治体ネットワーク、森のようちえん全国ネットワーク及び日本自然保育学会と連携して、幼児期における森林とのつながりを深める取り組みを行う。

さらに、子どもたちの教育活動を地域社会全体で支援していく方向の中で、企業・NPOと連携し、学習指導要領の改訂等の新たな教育課題に対応し、森林E S D（森林環境教育）等の推進に取り組む。

## 6 森林サービス産業の推進

森林空間を健康、教育、観光等に活用して森林と人との新たな関りを創出する森林サービス産業の創出・推進に向けた活動を支援するため、モデル事業や研修活動への支援、シンポジウムの開催、森林サービス産業マッチングプラットフォームを通じた情報発信等を行う。

## 7 新たな森林づくり推進国民運動の展開

これまで美しい森林づくり全国推進会議等と密接な連携を図り、国民参加による森林づくり運動に取り組んできたが、地球温暖化対策の充実を図る 2050 年カーボンニュートラルに向けた新たな森林づくりが求められている。このため、これまで進めてきた「フォレスト・サポーターズ」の登録と「森をささえる」、「木をつかう」等の4つのアクションへの参加を引き続き呼びかけるとともに、カーボンニュートラルに寄与する新たな森林づくり推進国民運動のあり方等について検討する。

また、経団連自然保護協議会等が推進する「生物多様性民間参画パートナーシップ」や、J A P I C（日本プロジェクト産業協議会）が事務局を担う「林業復活・地域創生を推進する国民会議」等と連携・協力し、シンポジウム等を開催するほか、各種キャンペーンを引き続き推進する。

## 8 森林NPO・ボランティアや企業による森林づくり活動

森林NPO・ボランティア団体の活動を支援するため、緑の募金や緑と水の森林ファンドの事業を活用する。

また、様々な課題を抱える森林ボランティアの今後の活動方向等について全国のボランティアが集い意見交換する「森林と市民を結ぶ全国の集い」を、WEBの活用等開催方法を工夫しながら開催する。

また、森づくりコミッション等との連携協力のもと企業による森林づくり活動を推進する。

## 9 東日本大震災や熊本地震等の自然災害の被災地復興支援への取組

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生をめざし、関係する企業・NPO等とのネットワークの充実を図るとともに、被災地の現状や支援の取組に関する情報の収集・提供活動等を進める。また、緑の募金等を活用し、被災した海岸林の再生等被災地域の復興に引き続き取り組むとともに、熊本地震等の自然災害被災地のニーズに応じたきめ細かな緑化支援活動を進める。

# II 緑の募金

## 1 緑の募金推進体制の整備と募金活動の推進

### (1) 推進体制の整備

家庭募金推進組織の整備、緑の募金支援団体の拡大等に努めるとともに、全国組織を有する各種団体、企業、道の駅等との連携を図る。特に、都道府県緑化推進委員会との連携により募金運動の積極的展開を図る。

地方募金については、都道府県の実態に応じ、その推進体制の整備を支援する。

### (2) 都道府県緑化推進委員会との連絡・調整

春期、秋期の募金活動の取組に対する調整や情報の提供、募金事業の実施に関する資料の収集・提供など緑化推進委員会間の一層の連携を図る。

### (3) 普及啓発・広報

「みどりの月間」（4月15日～5月14日）を中心に、「緑の募金キャンペーン2022」など各種キャンペーンを実施し、緑の募金の普及に努める。特に、募金シーズンに合わせて、全国共通テレビCMの地方放送局での実施やラジオCMの全国展開、各地の募金事業の情報発信などマスコミと連携した普及啓発、広報活動に努める。

また、引き続き、全国の幼稚園等を巡回する「森の教室」や巡回写真展を実施する。

### (4) 募金活動の強化

企業、職場、学校、店舗等において、きめ細かな募金要請を行うとともに、「緑の協力員」への登録の呼びかけ、募金協力体制の拡大を図る。

また、全国どこでも緑の募金への寄付ができるよう、コンビニエンスストア、フランチャイズチェーンの店舗、公共施設などに募金箱の設置を拡大するとともに、募金機会を増加させるため、物品寄附の「お宝エイド」や協賛商品による募金、スマートフォン決済の活用等募金方法の多様化に努める。

さらに、企業の CSR 活動や SDGs 及び 2050 年カーボンニュートラルへの関心の高まりに対応した募金要請を行うこととし、積極的に募金企画を提案するなど企業募金の拡大に努めるとともに、東日本大震災等の自然災害の被災地復興支援を引き続き実施するとともに SDGs 達成に貢献するため、使途限定募金への協力を呼びかける。

これらの募金活動の実施にあたっては、関係する政府等のガイドラインなどに基づき、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

なお、中央募金の募金目標額を 2 億 5 千万円とする。

## 2 緑の募金事業の実施

### (1) 中央事業の実施

緑の募金の中央事業については、募金の効果的、効率的活用の観点から、全国的、国際的見地から先駆性、モデル性のある事業を中心に実施する。

そのうち、直接事業については、社会的課題に対応した事業を実施することとし、引き続き使途限定募金等による東日本大震災等の自然災害の被災地復興支援や SDGs 達成に貢献する事業の支援などを実施する。

公募事業については、森林づくり活動の拡大や多様化・高度化に資する事業を実施する。また、「次世代の森づくりを担う人材育成事業」及び「子どもたちの未来の森づくり事業」を実施する。

事業の実施にあたっては、SDGs の達成への貢献を旨とし、関連する SDGs の項目を明確にして実施する。また、関係する政府等のガイドラインなどに基づき、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

### (2) 助成の重点化

内外の情勢を踏まえ、国民や企業の関心を一層「緑の募金」による「国民参加の森林づくり」運動につなげるため、以下の活動を中心に助成を行う。

①「森林づくりの循環の促進」「新たな森と人とのかかわりの拡大」「自然災害の防止と復興支援」「生活環境の向上」「山村地域の活性化」など、森林と人とを元気にする活動

②「地球温暖化防止」「生物多様性保全」など、地球の緑を増やす活動

③「次代のリーダーの養成」「ボランティアの安全確保」など、森林づくりのリーダーを育てる活動

④「森林環境教育の推進」「フィールドの整備」など、森林等の緑の環境で子どもたちを育むことができる活動

助成事業の実施予定件数は直接事業 61 件、公募事業 144 件（一般公募事業 83 件、次世代の森づくりを担う人材育成事業 12 件、子どもたちの未来の森づくり事業 49 件）計 205 件である。

令和3年度 緑の募金中央事業の実施計画(助成事業の件数及び事業費)

(単位:件、百万円)

区 分	国 内	海 外	計	事業費
直 接 事 業	52	9	61	72
公 募 事 業	124	20	144	122
( 一 般 公 募 事 業 )	(63)	(20)	(83)	(79)
(次世代の森づくりを担う人材育成事業)	(12)		(12)	(13)
(子どもたちの未来の森づくり事業)	(49)		(49)	(30)
計	176	29	205	194

(注) ( ) は、公募事業の内数である。

※令和3年度緑の募金事業計画は、「緑の募金」運営協議会です承された。

令和3年度 緑の募金中央事業（直接事業）計画

(単位：百万円)

事業名	事業内容	事業費
<b>【森林整備】</b> ①Forest Style 普及に向けた森林づくり ②企業等の参画による森林づくり ③地球温暖化防止や生物多様性保全等に向けた森林づくり ④東日本大震災復興事業 ⑤自然災害等復旧支援 ⑥SDGs 達成貢献	さがみの森21、いずみの森等 水源の森、企業の森等 富士山森林生態系保全、多摩の森林再生 石垣島の森林再生、首都圏地域近郊林整備等 海岸防災林整備等 豪雨被災地の森林整備等 陸域生態系の保全等	41
<b>【緑化推進】</b> ①国土緑化の普及・啓発・推進 ②青少年の森林体験の森林づくり ③全国植樹祭等関連事業 ④東日本大震災復興事業 ⑤熊本地震復興事業 ⑥自然災害復旧支援事業	森の教室、聞き書き甲子園、国土緑化キャンペーン、Forest style の普及等 元気の森 全国植樹祭等開催予定県における子どもたちが中心となった緑化 被災地における防災林、居住地及び学校周辺の緑化等 被災地における居住地や学校周辺の緑化等 被災地における居住地や学校周辺の緑化等	93
<b>【国際協力】</b> ①学校地域連携での水環境改善プロジェクト ②島嶼部での生物多様性保全と海岸防災林造成プロジェクト ③アフリカ環境植林 ④地球温暖化防止植林 ⑤SDGs 達成貢献植林 ⑥緑の国際ボランティア研修	インドネシアでの学校周辺の植林による水環境の改善 フィジーでの植林活動と実践的な環境・防災教育 マリでの郷土樹種植林 モンゴルでの放牧地への保全林造成等 カンボジアでの植林を通じた地域の持続的発展 青少年を中心に関心を有する者の研修(オンライン)	15

(注) 事業費は、分担金、委託費等を含む直接事業費全体額を計上している。

### Ⅲ 緑と水の森林ファンド

#### 1 緑と水の森林ファンド事業の実施

令和3年度は、引き続き森林ファンドの安全かつ効率的な運用により運用益の確保に努め、多様な主体による国民参加の森林づくりを推進する。

特に、社会全般にSDGsへの理解が浸透しつつある中で、各事業主体において理解の促進・深化などを図ることとする。

また、学習指導要領の改定を踏まえ、関係団体等と連携協力の下、森林ESD（森林環境教育）の更なる推進や緑の少年団活動の活性化、さらに中高等教育と連携した取り組みを進めることとする。

さらに、森と人との新たな関わりを求める要請の高まりを受けて、健康、教育、観光など、森林空間の新たな利用を促す森林サービス産業化に向けた取り組みを進める。

上記のような状況を踏まえ、国民の森林・みどりに対する関心を一層の「国民参加の森林づくり」運動につなげるために、下記2の重点課題を中心に事業を実施することとする。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、Webの活用等工夫するとともに、まん延状況に応じて、安全面での確保を図りつつ最大限の効果が確保できるよう、柔軟に見直しを行う。

#### 2 重点課題

- ① 人生100年時代におけるライフステージに応じた健康・教育・観光等利用の促進
- ② 「緑や水」「森林と木材の利用」「震災復興支援」など森林に関する総合的・効果的な普及啓発
- ③ 地域材の利用推進等山村資源の有効活用等による山村地域の活性化
- ④ リーダーの養成、森づくり活動における安全確保、ネットワーク形成支援等による森林ボランティア活動支援
- ⑤ 学校林活動など森林ESD（森林環境教育）の促進や緑の少年団活動支援、中高等教育との連携等による次世代の育成
- ⑥ 森林の公益的機能、持続的な森林づくり等に関する調査研究

#### 3 効率的な事業実施

事業実施に当たっては、NPO、ボランティア団体等の育成につながるようきめ細かな支援、緑化以外の分野との幅広い連携をも視野に入れた活動、地域への貢献にも配慮した事業への支援等に努める。

#### 4 各事業の実施計画

##### (1) 令和3年度 中央事業計画

区 分	事 業 内 容	摘 要
1 普及啓発 (31件)	(1) 普及啓発活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林・みどりについて広く普及啓発</li> <li>・ 広報紙の発行（ぐりーん・もあ）</li> <li>・ みどりの文化賞の顕彰</li> <li>・ 普及啓発資材の充実</li> <li>・ ホームページ、インターネット等の充実 等</li> </ul> (2) 各種イベント、シンポジウム等への助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ みどりの感謝祭（東京都）</li> <li>・ 巨木を語ろう全国フォーラム （青森県階上町）</li> <li>・ 木材利用推進シンポジウム（東京都）</li> <li>・ 森林・木材に関する公開シンポジウム （山形県）</li> <li>・ 海岸防災林再生の集い（宮城県）</li> <li>・ 森林E S D関連事業 等</li> </ul> (3) 地方活動への助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロックイベント 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年4回発行</li> <li>・ 4年5月</li> <li>・ 4年5月</li> <li>・ 3年10月</li> <li>・ 3年11月</li> <li>・ 4年3月</li> <li>・ 4月3月</li> </ul>
2 調査研究 (9件)	(1) 森林保全・管理技術に係るデータベースシステムの開発・改良 (2) 気候変動下における森林生態系の変化や防災・減災に関する生態系機能の評価 (3) 文化財補修用材の供給を担ってきた大規模林家等の実状及び意向に関する調査 (4) 森のようちえんの社会化に向けた条件整備 (5) 学校林現況調査 等	
3 活動基盤整備 (17件)	(1) 森林ボランティア活動の推進・支援等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林と市民を結ぶ全国の集い</li> </ul> (2) 全国緑の少年団連盟等への活動支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国緑の少年団活動発表大会（北海道）</li> <li>・ 緑の少年団指導者研修交流会（東京都）</li> <li>・ 緑の少年団活動促進事業 等</li> </ul> (3) 全日本学校関係緑化コンクール (4) 学校林を活用した森林環境教育促進事業実施 (5) 学校環境緑化モデル事業の実施 (6) 高校生ポスター発表会 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年秋</li> <li>・ 3年12月</li> <li>・ 全国15校</li> <li>・ 全国71校</li> <li>・ 4年3月</li> </ul>
4 国際交流 (1件)	(1) 森林・林業専攻高校生海外研修（インドネシア）	・ 4年2月
合計 58件		

(2) 令和3年度 都道府県事業計画

区 分	事 業 内 容	摘 要
1 普及啓発 (124 件)	<p>(1) 森林づくり運動キャンペーン 緑化推進大会、グリーンフェスティバル、講演会、県植樹祭、みどりの日・山の日の集い、森林林業写真・作文コンクール、森林ふれあいフェア、緑化普及資材配布 等</p> <p>(2) 山村地域等の活性化 地域の林業祭、ふるさと緑化推進活動、森林・木とのふれあい交流、山村フェア 等</p> <p>(3) 住民参加の森林づくり 家族での緑とのふれあい、森林・木ふれあい活動、森林友の会育成、巨樹・巨木巡りツアー、地域住民による緑化推進活動 等</p> <p>(4) 青少年の森林環境教育 緑の体験教室、森林・緑・自然に親しむ集い、森林林業体験教室、森林・巨樹巨木とのふれあい事業、自然観察会 等</p> <p>(5) 木材需要拡大等 木製品普及啓発、利用拡大推進活動、ウッドフェスタ、森と木の暮らしフェア 等</p>	
2 調査研究 (6 件)	ふるさとの杜・樹木活力調査関係	
3 活動基盤整備 (60 件)	<p>(1) 森林ボランティア活動の支援</p> <p>(2) 森林ボランティアリーダーの養成</p> <p>(3) 農山村と都市住民等との交流促進</p> <p>(4) 山村活性化と森林整備</p> <p>(5) 青少年育成の場としての森林活用促進</p> <p>(6) 地域のシンボリック森林の利活用促進</p> <p>(7) 企業の森林づくりの促進 等</p>	
4 国際交流 (0 件)		
合計 190 件		

### (3) 令和3年度 公募事業計画

事業区分	事業内容	摘要
1 普及啓発 (54件)	① 森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発活動 ② 青少年を対象とする森林ESDの推進（森のようちえんを含む）等森林環境教育の促進 ③ 森林づくり活動や森林の総合的利用を通じた山村地域の活性化・地域づくり運動の推進 ④ 地域材の利用・木材需要の拡大、古紙利用推進に関する普及啓発 等	
2 調査研究 (7件)	① 幼児のストレスに及ぼす森林環境の生理学的効果計測と自然保育の啓発 ② 「働き方改革実行計画」に合わせたメンタルヘルス対策の仕組み作り ③ コンテナ苗の普及及び再造林の労働力需給に及ぼす影響の把握 等	
3 活動基盤整備 (20件)	① 植樹・森林活動を通じて都市部の人々と交流することで森林の尊さの理解を促進させる活動 ② 里山・自然体験リーダー・インストラクター人材の育成 ③ 地域材を用いたものづくり・地域づくりについて子供たちが体験的に学べる学校の運営等	
4 国際交流 (1件)	○ 「自然の力を活用した課題解決」による持続可能な社会づくりを旨とする国際シンポジウムの開催	
合計82件		

## 令和3年度 緑と水の森林ファンド事業の実施計画の総括表

(件数及び事業費)

事業区分 事業主体	普及 啓発	調査 研究	活動 基盤	国際 交流	計 (件数)	事業費 (百万円)
中央事業	31	9	17	1	58	175
都道府県事業	124	6	60	—	190	118
公募事業	54	7	20	1	82	51
計 (件数)	209	22	97	2	330	
事業費 (百万円)	182	43	111	8		344

(注) 事業費には事業諸費を含まない。

※令和3年度緑と水の森林ファンド事業計画は、「緑と水の森林ファンド」運営審議会  
 で了承された。